

# 特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

|                                                                                                              |                                                 |                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 PCT-BS0022                                                                                 | 今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。 |                                      |
| 国際出願番号<br>P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 8 6 3 3                                                                  | 国際出願日<br>(日. 月. 年) 1 4 . 1 2 . 2 0 0 4          | 優先日<br>(日. 月. 年) 1 6 . 1 2 . 2 0 0 3 |
| 国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>B60C11/04</i> (2006. 01), <i>B60C11/13</i> (2006. 01), <i>B60C11/12</i> (2006. 01) |                                                 |                                      |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>株式会社ブリヂストン                                                                                   |                                                 |                                      |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。<br>法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 3. この報告には次の附属物件も添付されている。<br>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。<br><br><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)<br><br><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙<br><br>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。<br>配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。<br>(実施細則第 802 号参照)                              |
| 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。<br><br><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎<br><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権<br><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成<br><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如<br><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明<br><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献<br><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備<br><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見 |

|                                                                                    |                                                                          |             |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>1 4 . 1 0 . 2 0 0 5                                            | 国際予備審査報告を作成した日<br>1 3 . 0 4 . 2 0 0 6                                    |             |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (I P E A / J P)<br>郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5<br>東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>大島 祥吾<br><br>電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 3 0 | 4 F 8 7 1 0 |

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-13 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-7 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 2 \_\_\_\_\_ 項\*、14.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 \_\_\_\_\_ 図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 8 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条（PCT 35 条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

|                 |       |           |   |
|-----------------|-------|-----------|---|
| 新規性 (N)         | 請求の範囲 | 1-7       | 有 |
|                 | 請求の範囲 |           | 無 |
| 進歩性 (I S)       | 請求の範囲 | 4, 5      | 有 |
|                 | 請求の範囲 | 1-3, 6, 7 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (I A) | 請求の範囲 | 1-7       | 有 |
|                 | 請求の範囲 |           | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT 規則 70.7)

D3: JP 10-6715 A (株式会社ブリヂストン) 1998.01.13  
 特許請求の範囲、【0001】 【0006】 【0007】 【0028】 【0029】 図面  
 & US 5445201 A & US 5131444 A & EP 313361 A2 & DE 3882483 T  
 D4: JP 6-8711 A (株式会社ブリヂストン) 1994.01.18  
 【0002】 【0003】 図 2 (ファミリーなし)  
 D5: JP 2002-19421 A (株式会社ブリヂストン) 2002.01.23  
 特許請求の範囲、図 1 (ファミリーなし)  
 D6: JP 2-169305 A (株式会社ブリヂストン) 1990.06.29  
 3 頁右下欄 1～3 行目、第 2 図 (ファミリーなし)

請求の範囲 1

請求の範囲 1 に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献 D 3、D 4 から進歩性を有しない。トレッド周方向に延びる 3 本の周方向主溝を有する重荷重タイヤである文献 D 4 の中央の主溝として、文献 D 3 に記載の偏摩耗犠牲部を直線状に延びるシースルー溝部分に持つ溝形状を採用することは当業者が容易になしえたことである。

「 $0.7D < (D - d) < D - 3\text{ mm}$ 」の規定については、重荷重用タイヤの具体的なタイヤサイズが全く規定されていない中において、絶対値で規定する数値に技術的な意義は認められないから、この点は当業者が適宜なし得たことである。

請求の範囲 2、3、6、7

請求の範囲 2、3、6、7 に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献 D 3、D 4～D 6 から進歩性を有しない。請求の範囲 2、7 に記載の事項は、文献 D 3 の【0001】 【0006】 【0007】 【0028】 【0029】 図面に記載されている。請求の範囲 3 に記載の事項は、国際調査報告で引用された文献 D 5 の特許請求の範囲、図 1 に記載されている。請求の範囲 6 に記載の事項は、国際調査報告で引用された文献 D 6 の 3 頁右下欄 1～3 行目、第 2 図に記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V-2 欄の続き

請求の範囲 4, 5

請求の範囲 4, 5に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献 D 1 ～ D 6 に対して新規性、進歩性を有する。

トレッドに周方向に延びる 3 本の周方向主溝のうち中央の周方向主溝の中心線がトレッド赤道上に位置し、かつ該主溝のみに細リブ状偏摩耗犠牲部をもつものにおいて、両側の主溝の溝最深部の位置が請求の範囲 4 のように規定されている点は、上記いずれの文献にも記載されておらず、示唆もされていない。

## 請求の範囲

- [1] (補正後)トレッドに周方向に延びる3本の周方向主溝と、これら周方向主溝により画成されたリブとを有する重荷重用空気入りタイヤにおいて、
- 前記3本の周方向主溝のうち中央の周方向主溝の中心線がトレッドの赤道線上に位置し、かつ前記中央の周方向主溝のみに、トレッド表面との間に段差を有する細リブ状偏摩耗犠牲部が形成され、かつ該中央の周方向主溝が直線状に延びるシースルー溝部分を含み
- 前記細リブ状偏摩耗犠牲部のトレッド表面との段差を $d$ とし、かつ前記中央の周方向主溝の深さを $D$ としたとき、次式、
- $$0.7D \leq (D-d) \leq D-3\text{mm}$$
- で表される関係を満足することを特徴とする重荷重用空気入りタイヤ。
- [2] (補正後) 前記細リブ状偏摩耗犠牲部の幅がトレッド幅の2～10%の範囲内である請求の範囲1記載の重荷重用空気入りタイヤ。
- [3] 両側の周方向主溝の外側に周方向細溝を有する請求の範囲1記載の重荷重用空気入りタイヤ。
- [4] 前記両側の周方向主溝の溝最深部の位置が、タイヤ周方向に沿って、該周方向主溝内において前記トレッドの幅方向に所定の周期で変化するとともに、前記リブの、該周方向主溝側のエッジを通過する前記トレッドの表面と垂直または略垂直な垂直線に前記周方向主溝の溝底が接する深さ方向位置、および前記深さ方向位置を頂点として、前記垂直線と前記溝底面の前記トレッドの幅方向断面線とによって形成される角度が、前記周方向に沿って前記所定の周期で変化する請求の範囲1記載の重荷重用空気入りタイヤ。
- [5] 前記リブの前記周方向主溝側の各エッジ、および前記トレッドの表面と平行な前記溝最深部に接する平行線に前記エッジを通過する前記トレッドの表面と垂直または略垂直な垂直線が直交する各交点によって形成される四角形の面積を溝最大断面積 $S$ とした場合、前記溝最大断面積 $S$ 内において、前記トレッドの全周にわたって前記周方向溝を形成する部分に相当する有効溝断面積 $S'$ が、 $S' \geq 0.45S$ を満足する請求の範囲4の記載の重荷重用空気入りタイヤ。

- [6] 前記リブの溝壁にマルチサイプを有する請求の範囲 1 記載の重荷重用空気入りタイヤ。
- [7] 前記リブには、該リブの幅方向全体を横切るサイプが設けられていないか、または該サイプが設けられているときは該リブの幅方向断面の半分以下の断面積とする請求の範囲 1 記載の重荷重用空気入りタイヤ。
- [8] (削除)